

東京一極集中を問題視する東京都議会議員はどんな議員なのか  
～現東京都議会議員に東京一極集中を解決する意思はあるのか～

2021年2月20日

## はじめに

東京都には、国家の重要機関や有名企業の本社、名門の大学が数多く存在する。そのため、主に若年層において地方圏から東京圏に人が流入し、東京都に人口が集中する傾向が見られる。その結果、地方圏の人口が減少傾向になり「人手不足」の問題が発生する。

地方圏の若年層の人口が減少し、労働者数も減少傾向になると、地方の経済活動が十分に機能しなくなる可能性も生まれる。これは、地方圏のみの問題ではなく日本全体における課題になるとも言えるだろう。言い換えれば、地方圏の経済活動が十分に機能しないと、結果として、日本全体の経済活動にも影響を及ぼす恐れがある。

この現状を踏まえ、現東京都議会議員は東京都の課題のみを考えているのか。もしくは、国全体のバランスを考慮した課題解決に臨んでいるのか、どちらの割合の方が大きいのか。この問題は「地元志向型議員」と日本全体を考慮した課題解決を行う「バランスを重視する議員」の二極化に分裂するとも言えるだろう。

現東京都議会議員において、「東京一極集中」を解決しなければならない課題だと考える人が多ければ、具体的な解決策が生まれ、この課題を是正していく動きが見られるだろう。さらに、東京一極集中の具体的な解決策は、結果として、日本全土の発展にも繋がる可能性が高い。

本稿における研究テーマは、「東京一極集中を問題視する現東京都議会議員は、どんな議員なのか」である。また、この研究テーマにおける仮説は、「東京都議会議員の地方在住経験は、東京一極集中の課題解決意識に影響を与える」である。

具体的には、独立変数（説明変数）は「回答者の東京圏出身者を0、地方圏出身者を1」とする。また、従属変数（被説明変数）は、2020年度東京都議会議員調査の質問事項である、「東京一極集中によるデメリットを是正するため、企業活動の拠点を地方に移行すべきという意見がある。この意見には賛成か、反対か。（順序尺度）」と「東京一極集中に伴う地方人口減少問題について、東京都はどこまで関わるべきか。『積極的に関わるべき』を10、『何もしない、あるいは、何もできない』を0としたとき、いくつになるか。（順序尺度）」とし、データ分析に利用する。

## 背景

国土交通省が公表した「東京一極集中の状況等について」の三大都市圏・地方圏の人口移動の推移のデータによると<sup>1</sup>、東京への流入推移が一番ピークだった時期は、1962年（約39万人）であった。1980年頃にかけて人口流入は沈静化した。バブル期にかけて東京圏へ

---

<sup>1</sup> 国土交通省「東京一極集中の状況等について」の三大都市圏・地方圏の人口移動の推移  
<https://www.mlit.go.jp/common/001042017.pdf>

アクセス日：2021年2月6日

の流入が再び増加した。バブル崩壊後、東京圏が一時的に転出超過になったものの、2000年代に再び流入が増加傾向となった。

さらに、年齢別転入超過数の状況（2013年）を見ると<sup>2</sup>、東京圏は若年層（10～29歳）において転入超過であり、地方圏は転出超過となっている。その一方で、60歳代前後において東京圏は転出超過、地方圏へは転入超過となっている。

本稿は、現東京都議会議員が、「東京一極集中」について、どのように考えているのかを分析する。具体的には、地方在住経験者の東京都議会議員の方が東京一極集中に危機感を抱く傾向があり、改善しなければならない課題と認識しているのかを明らかにする。

現在の地方の課題として、「人手不足」や「若者の人口減少」などの経済活動に関する多くの課題が存在している。現東京都議会議員が、「東京一極集中」について、危機的意識を持たなければ、地方の経済活動が今後益々衰退傾向になっていくのは、時間の問題だろう。言い換えれば、地方の経済活動が円滑に行われなければ、国全体の経済活動にも影響を及ぼすかもしれない。

以上の経緯より、東京一極集中を問題視する現東京都議会議員は、どんな議員なのかを研究する。

## 先行研究

東京都には、数多くの政治（立法）・行政・司法の中枢機関と経済の中枢機関が存在する。もし、東京都で大きな震災が起きた場合、これらの中枢機関は、機能不全となる可能性が非常に高い。経済面だけでなく、危機管理の面においても、中枢機関を地方に移転、もしくは、分散させることは非常に重要事項である。東京一極集中に関する課題は、今後も「世界の東京」であり続けるために、改善していかなければならない重要事項だ（戸所 2012）。

町田（2016）は、日本の高度成長期以降において、「人口変動」・「所得・雇用」・「税収」の3つの側面から、「東京一極集中」の実態を分析した<sup>3</sup>。分析結果より町田は、国土構造を「垂直型」から「平行型」へ変化させる必要性があると主張した。つまり、人口や経済力等の東京一極集中の排除を行い、財源を地方へ移譲することが、東京一極集中を是正、また、国土構造の平行型に繋がると述べた。

小峰（2015）は、東京一極集中について「この課題を是正する必要があるのか」と批判

---

<sup>2</sup> 国土交通省「東京一極集中の状況等について」の年齢別転入超過数の状況（2013年）  
<https://www.mlit.go.jp/common/001042017.pdf>

アクセス日：2021年2月6日

<sup>3</sup> 分析では、3大都市圏である東京圏・名古屋圏・大阪圏とその他の地方圏を比較対象とした。

的な意見を示した。小峰は、「集積のメリット」や「東京の低出生率」、「集中から分散」の3つの側面から分析を行なった。その分析結果は、東京一極集中を改善したければ、従来の考え方を改める必要があると主張している。具体例を挙げると、地域間格差を改善するための解決策を提示する主体を「『国主導型』から『地方主導型（企業、住民やNGOなど）』に変化させる」必要がある。小峰は、他にも従来の思考を改めるべき点を指摘している。しかしながら、いずれにせよ新たな時代に相応しい地域政策の枠組みを決定し、実行していくことが地域間格差を軽減することができる解決策に繋がるのではないかと主張した。

## 仮説

本稿における仮説は、「地方在住経験がある東京都議会議員は、『東京一極集中』を問題視する傾向があり、是正する必要があると考えている」というものである。

小峰（2015）は、「そもそも東京一極集中という考えは正しいのか」と、批判的な意見を保持している。東京と地方中核都市の人口の伸びに関するデータによれば<sup>4</sup>、札幌・仙台・福岡などの地方中核都市の人口増加率は、東京都区部や主要都市よりも割合が高い傾向だ。したがって、小峰（2015）はこのデータから、東京一極集中ではなく「多層的集中」と考えるべきではないかと主張する。実際、日本全国に1つあればよい機関は東京都に、県に1つあればよい機関は県庁所在地にというように、機能の階層ごとに地域集中が発生している。これらが総合されることで、日本全土で多層的な集中が起きていると言える。

しかし、東京都に国家の重要機関を設置するという意見が一般化されると、多層的集中より東京一極集中と位置付けられるので、東京一極集中を解決することが困難になる。なぜなら、国家の重要機関の設置と雇用・所得には関係があるからだ。国家の重要機関の分散化を促進しなければ、東京都への人口流入は防止不可能だ。さらに、危機管理の面においても、国家の重要機関を地方圏に分散させることは、自然災害等の影響におけるリスク回避の面においても必要事項である。

地方在住経験がある東京都議会議員である程、地方圏の課題の実体を詳細に把握している傾向があると考えられる。そのため、未来の地方の現状を見据え、東京一極集中に関して一層の危機感を抱き、改善していかなければならない東京都の課題の一つと認識しやすい。

実際に、地方在住経験がある東京都議会議員が、「東京一極集中」を問題視する傾向があるのかを、2020年度東京都議会議員調査の回答結果から分析する。

---

<sup>4</sup> 小峰隆夫、2015、「東京一極集中是正正論への疑問」、『日本不動産学会誌』、第29巻第2号

## 分析手法

データは、2020年度東京都議会議員調査の回答を使用する（回答者数は、43人<sup>5</sup>）。独立変数は、「東京圏出身者を0、地方圏出身者を1<sup>6</sup>」とする。従属変数の1つ目は、質問事項の「東京一極集中によるデメリットを是正するため、企業活動の拠点を地方に移行すべきという意見がある。この意見には賛成か、反対か。『賛成』を5、『反対』を1とした場合いくつになるか。（順序尺度）」とする。さらに、従属変数2つ目は、「東京一極集中に伴う地方人口減少問題について、東京都はどこまで関わるべきか。『積極的に関わるべき』を10、『何もしない、あるいは、何もできない』を0としたとき、いくつになるか。（順序尺度）」とし、これらの変数を使用して回帰分析を行う。

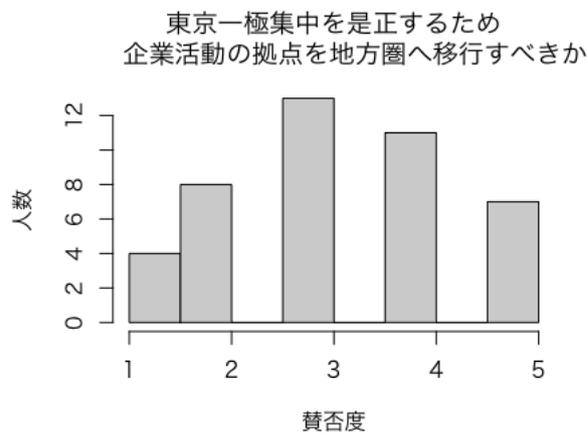


図1：質問事項「東京一極集中によるデメリットを是正するため、企業活動の拠点を地方に移行すべきという意見がある。この意見には賛成か、反対か。『賛成』を5、『反対』を1とした場合いくつになるか。（順序尺度）」に関するヒストグラム

図1のヒストグラムより、「東京一極集中によるデメリットを是正するため、企業活動の拠点を東京都から地方へ移行すべきという意見がある。この意見に賛成か反対か」について、「どちらとも言えない(3)」と回答する人が一番多かった。次に人数が多いのは、「やや賛成である(4)」であった。

<sup>5</sup> 2020年度東京都議会議員調査における回答者の男女比は、6割が男性、4割が女性であった。

<sup>6</sup> 出身地が不明であった回答者11名は、回帰分析の観測数に含まない。

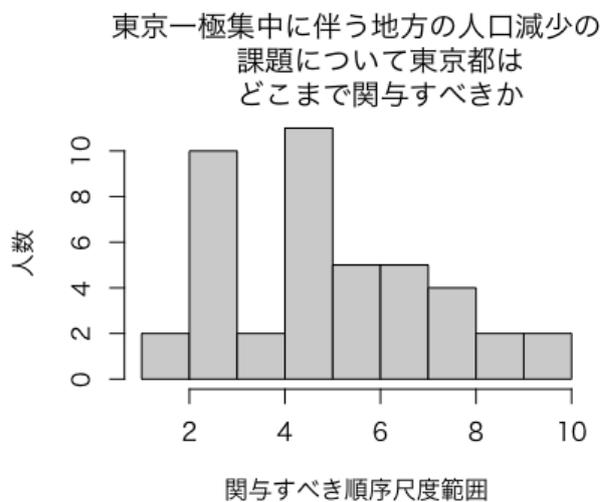


図2：質問事項「東京一極集中に伴う地方人口減少問題について、東京都はどこまで関わるべきか。『積極的に関わるべき』を10、『何もしない、あるいは、何もできない』を0としたとき、いくつになるか。（順序尺度）」に関するヒストグラム

図2のヒストグラムより、「東京一極集中に伴う地方の人口減少の課題について東京都がどこまで関与すべきか」については、消極的な意見を持っている議員が多い傾向だった。つまり、この質問に回答した現東京都議会議員において、東京都は東京一極集中に伴う地方の人口減少問題について、積極的に関与すべきでないとする議員が多い結果となった。

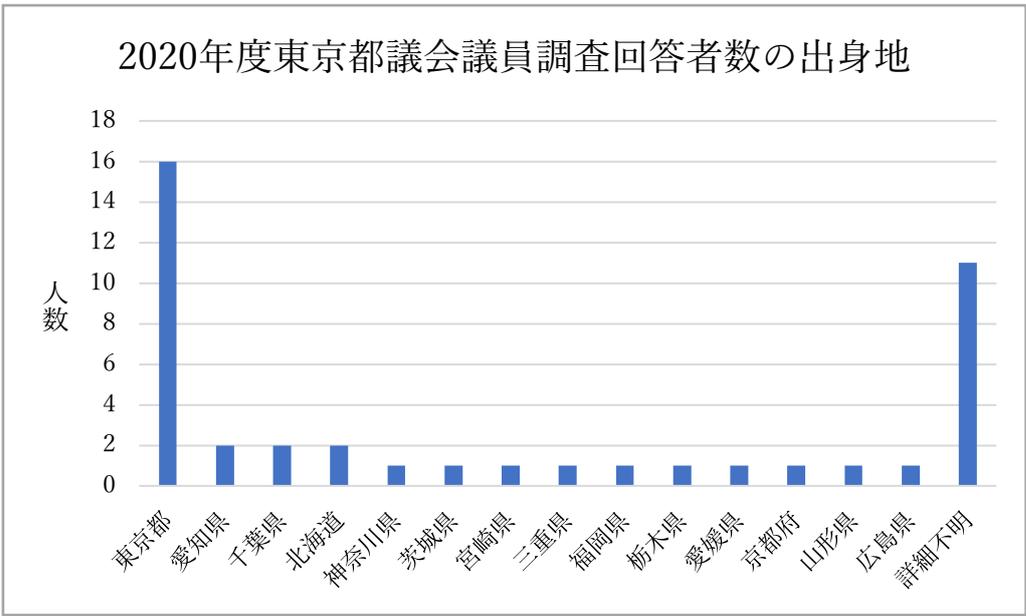


図 3：2020 年度東京都議会議員調査回答者数の出身地に関する棒グラフ

図 3 の棒グラフより、回答者数における出身地で 1 番多かった場所は、東京都で 16 人であった。2 番目に多かったのは、出身地不明で 11 人であった。愛知県・千葉県・北海道は、それぞれ 2 人であった。神奈川県・茨城県・宮崎県・三重県・福岡県・栃木県・愛媛県・京都府・山形県・広島県は 1 人ずつであった。

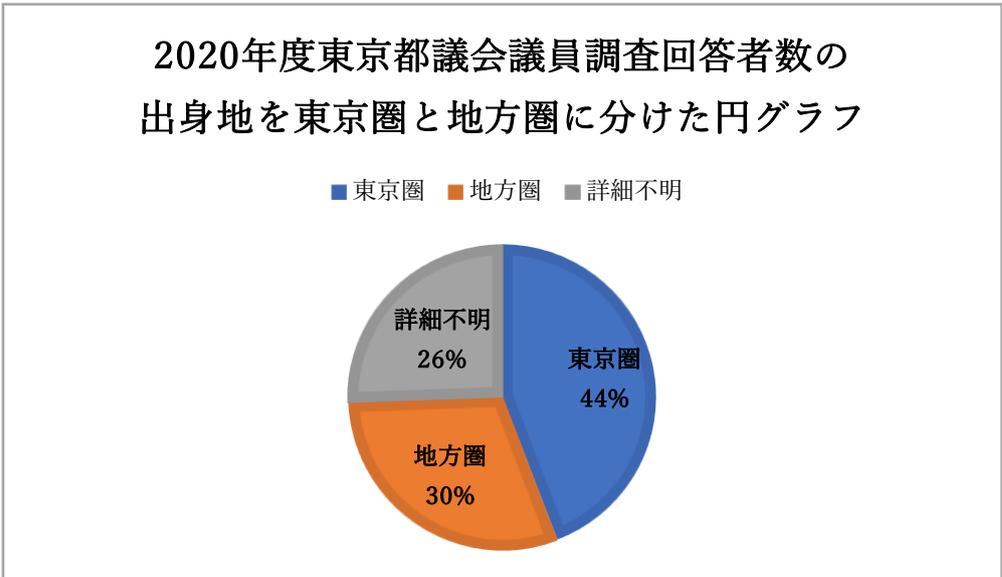


図4：2020年度東京都議会議員調査回答者数の出身地を東京圏<sup>7</sup>と地方圏に分けた円グラフ

図4の円グラフより、東京圏の出身者は全体の44%であり、地方圏出身者は全体の30%であった。また、出身地不明者は全体の26%という結果になった。

## 結果

はじめに、予想される結果は、地方圏出身者の東京都議会議員の方が「東京一極集中に関して危機感を抱く傾向があり、解決する必要があると考える」ということだ。

次に、回帰分析結果について述べる<sup>8</sup>。

回帰統計			
重決定 R2	0.06		
観測数	32		
	係数	標準誤差	P-値
切片	3.47	0.26	0.00
地方圏出身者	-0.55	0.40	0.18

表1：独立変数を「東京圏出身者を0、地方圏出身者を1<sup>9</sup>」とする。また、従属変数は、質問事項「東京一極集中によるデメリットを是正するため、企業活動の拠点を地方に移行すべきという意見がある。この意見には賛成か、反対か。『賛成』を5、『反対』を1とした場合いくつになるか。（順序尺度）」とした時の回帰分析結果

表1より、切片のp値は有意水準5%より小さいため、有意であることが分かる。しかし、地方圏出身者のp値は有意水準5%より大きいため、有意でない。また、切片の係数のみが正の値であることから、東京都議会議員の出身地と東京一極集中によるデメリットを是正するため、企業活動の拠点を地方へ移行すべきという意見には、関連性がないと考えられる。

<sup>7</sup> 東京圏とは、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の1都3県を指す。

<sup>8</sup> 回帰分析結果については、小数点第2位まで表示する。

<sup>9</sup> 出身地が不明であった回答者11名は、回帰分析の観測数に含まない。

回帰統計			
重決定 R2	0.00		
観測数	32		
	係数	標準誤差	P-値
切片	5.63	0.53	0.00
地方圏出身者	-0.02	0.83	0.98

表2：独立変数を「東京圏出身者を0、地方圏出身者を1<sup>10</sup>」とする。また、従属変数は、質問事項「東京一極集中に伴う地方人口減少問題について、東京都はどこまで関わるべきか。『積極的に関わるべき』を10、『何もしない、あるいは、何もできない』を0としたとき、いくつになるか。（順序尺度）」とした時の回帰分析結果

表2より、切片のp値は有意水準5%より小さいため、有意であることが分かる。一方で、地方圏出身者のp値は有意水準5%より大きいため、有意でない。また、切片の係数のみが正の値であることから、東京都議会議員の出身地と東京一極集中に伴う地方人口減少問題について、東京都がどこまで関与すべきかという意見には、関連性が見られないと考察できる。

## 結論と含意

本稿の仮説は、「東京一極集中を問題視する東京都議会議員は、地方出身者に多い傾向がある」である。

2つの回帰分析結果より、独立変数「東京圏出身者を0、地方圏出身者を1」、従属変数「東京一極集中によるデメリットを是正するため、企業活動の拠点を地方に移行すべき」という意見がある。この意見には賛成か、反対か。『賛成』を5、『反対』を1とした場合いくつになるか、また、「東京一極集中に伴う地方人口減少問題について、東京都はどこまで関わるべきか。『積極的に関わるべき』を10、『何もしない、あるいは、何もできない』を0としたとき、いくつになるか。」より、独立変数と従属変数には、関連性がないことが回帰分析結果から分かった。したがって、本稿の仮説が立証されないという結果に至った。

さらに、2つの回帰分析結果より、東京一極集中を解決すべき課題だと考える現東京都議会議員は、地方圏出身者のみではなく、東京圏出身者にも多いと言い換えられる。しか

<sup>10</sup> 出身地が不明であった回答者11名は、回帰分析の観測数に含まない。

しながら、回帰分析における観測数の少なさや回答者情報の正確さに欠けることから、十分な分析結果になったとは言えない。

最後に、図2のヒストグラム「東京一極集中に伴う地方の人口減少問題における東京都の取り組み」について、東京都は、地方の人口減少問題への取り組みについて積極的に関わるべきではない、つまり、この意見に対して、マイナスな考えを持っている東京都議会議員が多いことが読み取れた。したがって、先行研究で記載した、小峰（2015）の主張の通り、地域間格差を是正するためには、それぞれの地域が主体となって課題解決に取り組む必要性がありそうだ。各々の地域で、人口減少や若者の労働者数減少などへの課題に取り組んだ方が、その地域に合った解決策を立案でき、それらの課題を効率良く解決できる可能性が高まる。また、地域のみでの課題解決が困難な場合は、近隣地域との協力や国への協力を要請すべきである。

#### 参考文献

小峰隆夫、2015、「東京一極集中是正正論への疑問」、『日本不動産学会誌』、第29巻第2号

戸所隆、2012、「東京の一極集中問題と首都機能の分散」、『Decentralizing Tokyo's Capital Functions』、123(4): 528-541

町田俊彦、2016、「人口変動、所得・雇用、税収の3大都市圏・地方圏間格差と東京・大阪」、『専修大学社会科学研究所月報』、1-37